

## 地銀 64 行における「地域密着型金融の取組み状況」（平成 20 年度）

平成 20 年度の地域密着型金融の取組み状況は下表のとおりであるが、そのポイントとして次の 4 点が挙げられる。

創業・新事業支援融資については、件数は横這いで推移したが、金額は前年度比 11.4% 増加。

事業再生支援については、金融機関独自の再生計画策定先が前年度に比べ、先数（34.2%）、金額（25.2%）ともに増加。また、取引先の再生支援の観点から、貸出債権を株式に転換するデッド・エクイティ・スワップ、貸出債権を劣後ローンに転換するデッド・デッド・スワップが前年度に比べ大幅に増加。

取引先の事業価値を見極める（不動産担保等に過度に依存しない）資金供給については、財務制限条項を活用した商品による融資実績（金額ベース）が前年度比 54.9% 増加。また、動産担保融資が同 87.6% 増加（金額ベース）。

経営改善支援等の取組み実績については、昨年末の中小企業向け融資の貸出条件緩和措置等により、前年度に比べ債務者区分のランクアップ率が全体として上昇。

### 1. ライフサイクルに応じた取引先企業の支援の一層の強化

#### (1) 創業・新事業支援

（単位：件、百万円）

		平成 20 年度中	対前年度比
創業・新事業支援融資（注 1）	件数	4,191	0.5%
	金額	48,663	11.4%
企業育成ファンドへの出資件数および金額（注 2）	先数	35	41.7%
	金額	14,654	38.2%
企業育成ファンドを活用した支援取組み件数および金額（注 3）	件数	339	-
	金額	7,031	-

（注 1）専用の融資商品だけでなく、通常の融資による支援実績も含む。

（注 2）企業育成ファンド（自行組成か外部組織組成かは問わない）への出資総額の合計値。

（注 3）平成 20 年度より調査開始。ファンド（自行組成か外部組成かは問わない）を活用して支援を行っている取引先の数（複数ファンドからの支援を受けている場合の重複は除く）および支援金額の合計値。

#### (2) ビジネスマッチング

（単位：%、件）

	平成 20 年度中	対前年度比
ビジネスマッチングの成約件数（注）	16,153	2.3%

（注）販路拡大、業務委託、工事の受注等の企業間の業務上のビジネスニーズをマッチングさせた成約件数（各行主催の商談会等において成約したものを含む）。

### (3) 事業再生支援

(単位：件、百万円)

		平成 20 年度中	対前年度比
中小企業再生支援協議会の再生計画策定先数(注1)	先数	136	6.8%
	金額	107,196	3.6%
整理回収機構(RCC)の支援決定先数(注2)	先数	15	28.6%
	金額	48,896	0.9%
金融機関独自の再生計画策定先数(注3)	先数	4,613	34.2%
	金額	2,547,308	25.2%
企業再生ファンドへの出資件数および金額(注4)	件数	43	2.4%
	金額	6,505	20.8%
企業再生ファンドを活用した支援取組件数および金額(注5)	件数	62	-
	金額	18,305	-
デット・エクイティ・スワップの実績	件数	18	157.1%
	金額	20,018	406.5%
デット・デット・スワップの実績	件数	27	92.9%
	金額	17,158	167.2%
うち資本的劣後ローン(注6)	件数	18	-
	金額	13,165	-
DIPファイナンスの実績	件数	17	6.3%
	金額	33,512	591.8%

- (注1) 平成20年度中に再生計画を策定した先数(平成19年度以前に持ち込み、20年度中に計画を策定した先を含む)。金額は支援決定時の当該先に対する債権残高(簿価)の総額。ただし、先数については、自行がメインとして再生計画を持ち込んだ先のみ。
- (注2) 平成20年度中に支援決定された先数(平成19年度以前に持ち込み、20年度中に支援決定された先を含む)。金額は支援決定時の当該先に対する債権残高(簿価)の総額。ただし、先数については、自行がメインとして案件を持ち込んだ先のみ。
- (注3) 私的整理ガイドラインに基づき、再生計画を策定した先のほか、金融検査マニュアルに掲げる経営改善計画等のレベルの計画策定先(合理的かつ実現可能性の高い経営改善計画を策定している先)等の数。金額は再生計画策定時の当該先に対する債権残高(簿価)の総額。ただし、先数については、自行がメインとして再生計画を策定した先のみ。
- (注4) 自行が出資したファンド(自行組成か外部組織組成かは問わない)の数および出資総額の合計。
- (注5) 企業再生ファンド(自行組成か外部組織組成かは問わない)を活用して支援を行っている取引先数および支援金額の合計。
- (注6) 資本的劣後ローンとは、貸出債権の全部または一部が十分に資本的性質を認められる劣後ローン(金融検査マニュアル別表1)(平成20年度より調査開始)。

#### (4) 事業承継支援

(単位：件)

	平成 20 年度中	対前年度比
事業承継に係る M & A 支援実績 <sup>(注)</sup>	102	24.4%

(注) 支援先のうち、M & Aにつながった支援件数。

#### (5) 取引先の事業価値を見極める中小企業に適した資金供給方法

(単位：件、百万円)

		平成 20 年度中	対前年度比	
財務制限条項を活用した商品による融資実績	件数	2,954	30.4%	
	金額	497,142	54.9%	
動産・債権譲渡担保融資の実績 <sup>(注1)</sup>	件数	4,367	3.9%	
	金額	84,282	7.7%	
	うち動産担保融資	件数	772	220.3%
		金額	31,398	87.6%
ノン・リコースローンの実績 <sup>(注2)</sup>	件数	202	25.2%	
	金額	249,749	31.1%	
財務諸表の精度が相対的に高い中小企業に対する融資商品による融資 <sup>(注3)</sup>	件数	2,781	34.1%	
	金額	41,814	28.4%	

(注1) リース債権およびクレジット債権を担保とした融資は含まない。金額は、銀行と顧客との間の直接貸出契約ベース(SPC、信託経由は含まない)。

(注2) ノン・リコースローンとは、返済原資を事業に係るキャッシュフローに限定した融資のこと。

(注3) T K Cとの連携による融資および独自商品(T K C関連以外)による融資実績。

#### (6) 持続可能な地域経済への貢献

(単位：件、百万円)

		平成 20 年度中	対前年度比
P F I への取組み実績 <sup>(注1)</sup>	件数	59	20.4%
	金額	50,230	17.8%
コミュニティ・ビジネスを行う N P O 等への融資実績 <sup>(注2)</sup>	件数	138	94.4%
	金額	1,249	56.1%

(注1) 金額は、プロジェクト会社への融資額。

(注2) 専用の融資商品だけでなく、通常の融資によるものも含む。

## 2. 経営改善支援等の取組み実績

	期初債務者数 A		うち 経営改善支援取組 み先		のうち期末に債 務者区分がランク アップした先数		のうち期末に債 務者区分が変化し なかった先		のうち再生計画を 策定した先数		
	先数	対前年度比	先数	対前年度比	先数	対前年度比	先数	対前年度比	先数	対前年度比	
正常先	866,271	22.1%	1,399	25.2%			655	27.9%	522	78.2%	
要注意先	うちその他要注意先	231,588	4.0%	10,876	7.7%	938	0.5%	8,664	10.1%	4,584	36.0%
	うち要管理先	8,985	7.7%	2,492	6.1%	1,511	227.8%	667	56.0%	1,612	52.2%
破綻懸念先	39,293	5.9%	2,709	11.2%	478	86.7%	1,881	1.7%	1,281	37.7%	
実質破綻先	20,180	5.0%	219	14.5%	30	50.0%	157	12.3%	82	10.8%	
破綻先	6,384	4.3%	44	18.5%	0	100.0%	43	0.0%	14	17.6%	
小計(～の計)	306,430	3.9%	16,340	7.5%	2,957	76.7%	11,412	0.4%	7,573	39.0%	
合計	1,172,701	16.7%	17,739	8.7%	2,957	76.7%	12,067	0.8%	8,095	41.0%	

	経営改善支援取組み率 = / A		ランクアップ率 = /		再生計画策定率 = /		
	比率	対前年度比 (%ポイント)	比率	対前年度比 (%ポイント)	比率	対前年度比 (%ポイント)	
正常先	0.2%	0.1			37.3%	11.1	
要注意先	うちその他要注意先	4.7%	0.2	8.6%	0.6	42.1%	8.8
	うち要管理先	27.7%	3.6	60.6%	41.0	64.7%	19.6
破綻懸念先	6.9%	0.3	17.6%	7.1	47.3%	9.1	
実質破綻先	1.1%	0.2	13.7%	5.9	37.4%	8.5	
破綻先	0.7%	0.2	0.0%	5.6	31.8%	0.3	
小計(～の計)	5.3%	0.2	18.1%	7.1	46.3%	10.5	
合計	1.5%	0.4	16.7%	6.4	45.6%	10.4	

- (注)
- ・ 期初債務者数及び債務者区分は20年4月当初時点で整理。
  - ・ 債務者数、経営改善支援取組み先は、取引先企業(個人事業主を含む)であり、個人ローン、住宅ローンのみの先を含まない。
  - ・ には、当期末の債務者区分が期初よりランクアップした先数を記載。なお、経営改善支援取組み先で中に完済した債務者は に含めるもの に含めない。
  - ・ 期初の債務者区分が「うち要管理先」であった先が期末に債務者区分が「うちその他要注意先」にランクアップした場合は に含める。
  - ・ 期初に存在した債務者で中に新たに「経営改善支援取組み先」に選定した債務者については(仮に選定時の債務者区分が期初の債務者区分と異なっていたとしても)期初の債務者区分に従って整理。
  - ・ 中に新たに取引を開始した取引先については含まない。
  - ・ には、期末の債務者区分が期初と変化しなかった先数を記載。
  - ・ みなし正常先については正常先の債務者数に計上。
  - ・ 「再生計画を策定した先数」 = 「中小企業再生支援協議会の再生計画策定先」 + 「RCCの支援決定先」 + 「金融機関独自の再生計画策定先」